

# 流通改善に一層の理解と努力を

本年こそ県営食肉市場の確立を期したい

岡山県農林部畜産課 課長補佐 渡辺 明喜

最近、ベトナム紛争、日韓交渉などの外交問題とともに、国内的には、中小企業を中心とする不況の深刻化なり、物価問題(特に生鮮食料品の値上がり)等が毎日の新聞紙上ににぎわしている現状である。

これらの問題は先に行われた参議院議員選挙において、各政党、各立候補者の一大争点として激しくたたかわれたことは衆知のとおりである。

しかし、我々の1番の関心事は、なんといっても毎日の生活に直接ひびく物価問題、ことに生鮮食料品を中心とする物価安定の問題であろうと思う。この物価問題は、ただ単に消費市民の生活安定という意味での消費者価格の安定に止らず、生産者にとっても重大な関連をもっていることを忘れてはならない。

ことに畜産物を中心と考えると、消費者価格と生産者手取価格のあまりにも大きな価格差をいかに縮めるかということが、今後の大きな課題である。これはとりにもなおさず、畜産物の生産から消費に至るまでの過程、すなわち流通機構に大きな問題があるからだ。この点については、さきの選挙においても各党多少のニュアンスのちがいはあったが、いずれも「流通機構を改善合理化して中間マージンを圧縮し、生産者の手取りをふやしつつ消費者価格を安定させる」と公約していたようである。国を中心に具体的かつ効果的な対策を、早急に実行してもらいたいものである。

ただ畜産物生産の零細性ということが、畜産経営の現状からみて当分さけられない事実とすれば、今後においても畜産物需給の変動が起きることを当然覚悟しなければならない。そういう現状であれば、なおさらのこと流通機構の整備なり、その改善合理化を急ぐ必要を痛感するものである。

しかし、この流通改善ということは言うは易く、行うは実に難しい仕事である。長年にわたるしきたり、慣習を革新して行くためにはよほどの勇気と、

関係者の一致した努力が必要である。

さて岡山県では、畜産物の中でも1番取引形態のおくれている肉畜(主として肉用牛)ならびに食肉の流通機構を整備して生産者の健全な肉畜振興をはかるため、全国初の県営食肉市場を開設し、公正明朗な枝肉取引の推進に努めている。

枝肉取引を開始してからちょうどこの7月で満3ヶ年を経過したわけであるが、近代的なと畜場施設、冷蔵庫の設置によって、そのと畜取扱頭数は市営当時に比し、この3年間に肉牛において1.8倍、豚においては実に2.6倍と著しい増加をみたのに比し、市場本来の目的たる枝肉としての取引上場頭数は前年中頃から伸び悩みの状態で、とくに肉牛についてはかえって減退する結果を示しつつあることは、本施設があくまでも肉畜生産農家の経営安定のための基幹施設であると確信している者にとって、まことに残念でたまらないことである。

この原因についてはもちろん大小種々の問題があげられるが、大きく分けて、第1に生産者の代行として枝肉の卸売りをを行う荷受会社の執行体制の問題、第2に枝肉取引に参加する売参人(食肉小売行者)の協力体制の問題、第3に共同出荷体制の問題がある。

県としては本年度に、真にこの市場の確立を期するため、各面にわたり強力な推進をはかることとしている。

そこで市場の現状と問題点について具体的かつ詳細な分析指摘を行い、さきに、荷受会社ならびに売参組合に対し積極的な事業推進の方途を強く要請したところである。幸い両者とも、本年度の定期総会において、画期的な執行体制の刷新が行われた。なおこれに引きつづき代金生産の正常化に非常な努力を払われている状況であり、市場確立のために前進をみていることは大きな喜びである。

次に共同出荷の促進の問題である。これは行政的

## 岡山畜産便り 1965.07

な助長、強力な指導を今後も徹底してゆかなければならないが、根本は生産者なり系統団体自体の問題であり、これらの関係者のより深い理解と一致した努力をお願いしたいものである。とくにこの点については、さる4月全県下に亘りに農林事務所単位に関係者を網羅した出荷懇談会を開き、出荷を阻害している種々の問題点等につき、率直な意見交換をはかったところである。生産者なり系統団体は相互に、それなりの言い分があるようであるが、要は系統団体としても、肉畜の導入、出荷はもちろんのこと、平素の肥育管理について、より一層きめ細かい生産指導を行う必要があるし、生産者側もなお一部に残っているその場限りの販売を改めて、一層協同的感覚と長い目をもって自らの施設としての食肉市場を確立するため、より深い理解と協力を重ねてお願いしたいものである。

## ニュース・パトロール

### 酪連の新首脳部決まる

岡山県酪連では、7月5日、岡山県農業会館で役員会を開き、会長、副会長の互選を行った。その結果、会長には惣津律士氏が再選され、副会長には流郷章雄氏（北部酪農組合）、出射了氏（旭東酪農組合）、難波典雄氏（賀陽町農協）が選出された。

### 卵価補償8月1日より実施

#### 岡山県経済連全販連制度に同調

岡山県経済連では昨年の長期にわたる卵価の大暴落に対して、独自の鶏卵価格補償制度を設け実施していたが、その後基金不足から廃止された形になっていた。そこで、新しい補償制度を準備中であった同連では、全販連が実施する「鶏卵需給安定制度」に全面的に同調して、8月1日から実施することになった。

全販連の実施計画によると、契約出荷者はキロ当たり1円の搬出金を払い、全販連で基金制度も作って管理する。対象は常時100羽以上飼育している農家で、卵価がキロ当たり160円（全販連大阪市場1級高値）を下廻った額だけを支払うものである。

（山陽新聞 7月9日）

### 酪農三法説明会開かれる

岡山県畜産課では、さきの第48国会において可決成立した、原料乳不足払い制度を中心とした酪農三法の説明会を、岡山県農業会館にて開いた。

7月8日には県関係者を、9日には酪農組合関係者を、12日にはメーカー関係者を招き、説明がなされたが、これを機会に岡山県酪農の一層の発展が期待される。

いよいよ畜産コンサルタントうごきだす。

## 今月の畜産物市況

牛枝肉・豚枝肉・鶏卵・食鶏

### 牛枝肉

#### いぜんとして強い

6月の相場は徐々にではあるが、強含みに推移してあげてきた。入荷はいぜんとして少なく並物の品不足は著るしい。

この傾向は当分続くものとみられ、不需要期といえどもこの高値はくずれそうにない。

7月以降の相場も、今後入荷増が見込まれないところから、一時的な値下りはあるかもしれないが、この相場も当分の間は維持されるものとみられる。

### 豚枝肉

#### あまり多くは

6月は、月半ばまでは比較的安定していたが、下旬に入って加工筋の手当て買いが急増し、相場が20円方あがると、とたんに入荷も急増した。

7月以降も加工筋の手当て買いがあるので、比較的堅調な歩みが続けられるとみられるが、これから不需要期に入るし、また入荷増も考えられるので、あまり多くを期待できないのではないかと考えられる。

### 鶏卵

#### 少しは期待

6月いっぱい、いぜんとして底値圏内から脱出することができなかったが、月末には、農繁期による地場消費の増加と、暑さによる産卵の減少、産み疲れによって、入荷が漸減し、徐々に値の回復をみせている。

これからは暑さによる産卵減と、実質的飼養羽数の減少による影響が現われてくるものとみられるので、170円から180円台がみられるものと期待される。しかし、一般消費の伸びは鈍化してしまっているので、一時の入荷があれば再び値くずれすると考えられる。

### 食鶏

### もちあい

ブロイラー、親メスとも6月頃まで持ちあいできたが、6月半ば以降、末端消費が鈍り、10円方下げた。これからも特別な好材料がみあたらないので、弱もちあいであろう。

## 地方の動き

### 中央の動き

#### 豚飼養頭数最高を示す

##### 農林省公表

農林省統計調査部が6月14日公表したところによると、昭和40年5月1日現在の豚総飼養頭数は、452万8千頭で、これは前年同期に比較して50万頭（12%）多く、また40年2月の前回調査に比較しても54万8千頭（14%）の増加となっている。

この頭数は、これまでの最高であり過去にもっとも多かった37年5月と比較すると18万4千頭（4%）多いことになる。

#### 農林省鶏卵価格安定基本対策をまとめる

農林省畜産局では7月1日、「鶏卵価格安定基本対策」をまとめた。この基本対策は、生産調整、価格安定、流通、消費、の4対策からなっており、関係団体と話し合いを行い、了解がつけば早急に実施したい方針である。

（農業新聞 7月7日）

#### 農林省和牛政策の確立へ乗出す

最近、肉類の需要は増大しているが一方、肉牛頭数は減少し続け、経営規模も拡大傾向を示さないところから、農林省は和牛政策を確立するため、和牛政策研究会を設け、研究を始めた。

研究内容は、種牛の生産をどのように確保するか、全面的に外国種を導入して肉生産の改善を図るか、などの検討をすすめる。

（農業新聞 7月7日）

#### 協業のトップは養豚部門

農林省の調べによると、全国の協業経営数は39年度に4,974件。前年より955ふえている。

このうち全面協業が342、部門協業が4,632件。部門協業の中で一番多いのが畜産で2,619、そのうちでも養豚がトップで1,234、次いで養鶏781、酪農474となっている。

（農業新聞 7月19日）

#### 鶏卵を学校給食に売り込み

##### 茨城県

茨城県では生産過剰におちいつている鶏卵の消費拡大を図るため、学校給食の活路を求め、給食校への直接売り込みを各養鶏農協に指導する方針である。

県は県教委との話し合いに基づき、鶏卵を取扱っている組合に対し、隣接の給食校に積極的に売り込みを図るように指示し、また同県の教育委員会でも、460の給食校に対して、価格の安い農協の鶏卵をできるだけ利用してほしいと通達する意向である。

農協からの納入価格は市価よりも、2割前後安くできるものとみられている。

（日経新聞 7月8日）

#### 鶏卵を学校へ寄付

##### 群馬県養鶏協会

群馬県養鶏協会は、鶏卵生産者代表群馬県、群馬県経済連関係者を集めて卵価回復運動の進め方について協議した。この結果、約半数の代表は鶏卵を利根川にすてるか、国会議事堂の前に積上げて、世論に訴えるべきだと主張したが、しかし、一応これは見送り、集めた鶏卵は県内デモ行進のあと、小・中学校、養護施設に寄付することになった。

同養鶏協会ではこれをきっかけに、全国の養鶏業者に呼びかけ、全国的規模で国会前に積上げを実施して世論に訴えたいと意気込んでいる。

（日経新聞 7月8日）

#### 飼料のバラ取りでコストダウン

##### 茨城県経済連

茨城県経済連は畜産経営の大型化に対応し、またあわせてコストの低減を図るため、7月下旬頃から飼料のバラ取りを開始する。

これは農家に補助金を出して飼料タンクを設置させ、系統工場から飼料を袋詰めせずバラのまま直接送り込もうとするもので、これにより価格はトン当たり1,000円程度安くなる見込みである。

（日経新聞 7月21日）